

# 2017 年度活動報告書及び決算書

(総会承認版)



(2017 年 4 月～2018 年 3 月)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

# 目次

はじめに .....	1
メコン・ウォッチについて	
2017 年度の活動 .....	3
A. 調査研究：現地調査、日本や国際機関の援助政策等の研究	
B. 現地プロジェクト：メコン河流域で実施している環境保全活動	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料 .....	9
役員／スタッフ .....	12
決算報告 .....	13

(表紙写真：メコン河・カンボジア)

## はじめに

### メコン・ウォッチについて

【ビジョン】メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。

メコン・ウォッチは、カンボジア内戦終結・和平が進展した後の1993年6月に活動を開始しました。和平に伴って、カンボジアだけでなく、ラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大した頃です。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本のNGOは、援助の拡大が現地の生活様式や自然環境を破壊するとの懸念を持ち、開発の被害を監視し、政策改善を提言するネットワーク組織としてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年に会員制の任意団体に移行し、2003年9月には特定非営利活動法人（NPO法人）として再スタートを切りました。



(写真：メコン河を渡るフェリー。カンボジアで)

21世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みはより良い暮らしに欠かせません。ところが、開発事業に伴う自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく、生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。「開発」は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招き、社会的な格差を生み出す側面があるのです。私たちは、開発によって被害を受ける人びとから直接話を聞き、現場の問題を理解しながら、一方で、開発政策決定者・実施者らとも議論を行っています。

対話を通じて開発事業や開発政策を改善し、「開発」の負の影響を予防・軽減すること。それが私たちメコン・ウォッチの活動です。

---

## メコン・ウォッチの取り組み

---

1. 開発事業・政策および開発主体（開発機関、現地国政府、民間企業）の情報収集と分析
  - ダムや発電所などの事業の環境アセスメントの分析や、各国が開発を進める上での環境政策などを調べます。
2. メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のあり方への理解とリソース化
  - 開発が行われる場所に暮らす人たちの生活の情報を集め、文書や映像にまとめ公開します。
3. 過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化
  - 今まで行われた開発事業に伴い発生した悪影響や住民の貧困化の教訓を集め資料化します。
4. メコン河流域や日本を含む援助・投資国の NGO や一般市民、事業関係者への情報伝達とネットワーク化
  - 開発が行われるメコン河流域国と支援・実施する側の国の NGO や市民に事業の問題点などを伝えます。また、同じ懸念を持つ NGO や市民グループと協力関係を築き問題解決のために協同します。
5. 開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ
  - アジア開発銀行などの各機関が持つ異議申し立ての制度を活用し、現地の声を開発機関に届けると共に、問題点を公にして開発機関が解決に向けた動きを強めるよう促します。
6. 援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ
  - ガバナンスの脆弱な国では、市民の声が十分政策に反映されません。一方、メコン河流域に対して援助を実施する国や機関は、相手国の環境関連政策の策定や改善にかかわる機会を持っています。ここに住民の声や過去の問題を伝えることで、当該国の環境政策が現地の問題を解決するツールとなるよう提言を行います。

### 【中期目標 2017～2020 年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

## 2017年度の活動

### 【2017年度の現地状況と私たちの活動】

2017年度はアジア全体で市民の政治的なスペースの狭まりが、より顕著になった年でした。

カンボジアでは、NGO、住民グループ、メディアへの弾圧が続き、土地問題や環境保全を訴える活動家の逮捕が相次ぎました。また、2013年の国政選挙で議席の4割以上を獲得し、2016年の地方選でも同様に4割以上を獲得した最大野党が、11月、最高裁判決で解党される事態になりました。これは、住民やNGOの自由な発言が不可欠なアドボカシー活動にも影を落としています。次回2018年の国政選挙は、自由で公正なものにならないとして、EUは選挙支援を打ち切っています。タイでは軍事政権が続き、環境問題を話し合うための集会の多くで、軍人の「オブザーバー参加」がみられ、市民が自由に発言する環境が損なわれています。ミャンマー（ビルマ）も宗教上の少数派や少数民族への国軍の迫害が続き、同国政府がそれに十分に対応できないことに国際的な非難が集まっています。ベトナムでは市民の環境問題への高まりがあるものの、ブロガーへの弾圧見られるように、環境問題を自由に議論する機会はほとんどありません。ラオスでは、2012年末に同国政府の関与が疑われる形で誘拐されたマグサイサイ賞受賞者、ソムバット・ソムポン氏の行方が未だに分からず、人権状況が改善したとは言い難い状況です。

日本も例外ではありません。「テロ等準備罪」いわゆる「共謀罪」が国会で強行採決されました。同法は、著作権の侵害や、例えば開発事業に反対する座り込みや労働組合の活動といったことが対象になると懸念される威力業務妨害罪だけでなく、森林法の保安林の区域内における森林窃盗、種苗法の育成者権等の侵害などまでを含み、「テロ」の防止を超えた適用が強く懸念されました。そのため、メコン・ウォッチでは、5月にNGO共同声明の発出を呼びかけると共に、メコン河流域の市民社会にも懸念を伝えました。最終的には世界18カ国、254団体から署名が集まっています。

通常の活動に加え、日本やメコン河流域で市民の活動が萎縮しないで行われるかということに、私たちはより多くの注意を払わなくてはならない時代になっていると思います。

2017年は、アジア開発銀行（ADB）の第50回目の総会が横浜で開催されました。この機会に海外からゲストを招き、ラオスのナムトゥン第2ダム（NT2）について、ADBや日本の財務省等と議論を行いました。水力発電による貧困削減を目指し、ラオスでは多数のダム建設が進んでいます。その政策が大きく進むきっかけになったのが、ADBや世界銀行が支援したNT2でした。世銀やADBは、NT2が、ラオスのような内陸国が経済発展するための最良のモデルの一つだと主張しています。しかし、私たちは移転した住民の生計回復が達成されていないこと、ダムの導水の影響を受ける川沿いの集落での様々な問題を指摘し続けています。日本政府も、NGOとの協議のなかで、生計回復が軌道に乗ってないとの認識を示し、引き続き関心を持っていくとの発言を得ています。

一方、世銀・ADBのNT2への支援を通じ、メコン河の流域管理が強化されると日本政府は主張していますが、ラオス政府は下流国の懸念を押し切った形で、2つの本流ダムの建設を進めています。しかし、3つ目のパクベンダムの手続きは、タイ側が電力購入を見送り、中断する可能性が出てきました。中国も含め地域の電力開発は急激に進み、電力不足は過去のものになりつつあります。河川や森林の自然資源に頼るラオスの農村部の人々にとって水力発電の負の影響は甚大です。引き続き、この開発モデルへ異議を唱え議論を続けていきます。

ラオスでは、土地利用に関する調査や映像による記録も行ってきました。環境影響の大きさや健康被害の懸念を指摘してきたラオス北部の中国企業の投資による大規模なバナナ栽培については、2017年に政府が拡大停止を宣言しましたが、その後も多くの地域住民にとっては、持続可能な土地利用の道筋は見えないままです。メコン・ウォッチの制作したバナナ栽培に関する映像は、ラオスの大学や国際機関関係者に広く参照されています。

北東カンボジアのメコン河支流に建設されたセサン下流第2ダムでは、住民の反対にも関わらず7月に貯水が始まり、9月には落成式が行われました。住居などがすでに水没、或いは水没の危険があるものの、未だに100世帯を超える人々が移転を拒んでいます。メコン河本流では、サンポーとストウントレンという2つのダムの調査の実施が決まっています。しかし住民には



何も伝えられていません。私たちは過去のダム開発の教訓をサンボー地域の住民に伝えるとともに、人々が自分たちの生活や資源を記録するお手伝いをしています。

ミャンマー（ビルマ）は、日本の官民が関与するティラワ経済特区の開発で、影響を受けた住民が国際協力機構（JICA）に対し2014年に行った異議申し立ての結果得られた、独立審査役からの問題解決に向けた提言の実施状況を監視しています。初期開発地域の人々は、未だに移転当初に背負った負債などにより、生活の立て直しに苦慮しています。次期開発区域に関する移転も始まり、モニタリングを継続しています。

また、世界が石炭火力を止める方向で舵を切った中、日本政府のベトナムへの石炭火力発電所支援は続いています。これについても他のNGOと協力して国際協力銀行（JBIC）との対話を続けています。

## A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動を行っています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は、メコン・ウォッチの政策提言活動の基盤となっています。

### A-1. プロジェクトモニタリング

日本の国際協力機構（JICA）などを通じた二国間援助案件、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）の融資がかかわる水力発電プロジェクト、経済特別区開発、道路・鉄道改修事業などを対象としてモニタリングを継続して行いました。

2017年度のモニタリング案件には次のような事業があります（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など）。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。

#### 【ミャンマー】

##### ティラワ経済特別区（SEZ）開発（JICA）

日本の官民がヤンゴン近郊で進めるティラワ SEZ では、第1フェーズ（400ヘクタール）の開発で住民68世帯が立ち退きにあつてから4年が経過しました。依然、生計回復は途上です。第2フェーズの移転も始まり、第1フェーズの問題が繰り返されないよう、提言を続けています。



第2フェーズで移転のやり方に合意できず工事現場に残る家（左）  
第1フェーズでようやく住民に提供された共有地（右）

- ・ ダウエイ経済特別区（SEZ）開発（JBIC、タイ民間・日本民間ほか）
- ・ 南部経済回廊開発（JICA）
- ・ カレン州パアン石炭火力発電事業（東洋エンジニアリング（TEC）のタイ関連会社 TTCL）
- ・ モン州イエ郡石炭火力発電事業（東洋エンジニアリング（TEC）のタイ関連会社 TTCL）
- ・ エーヤワディー管区ガヨーカウ石炭火力発電事業（三菱商事、J-POWER ほか）
- ・ タニンダーリ管区タラビン石炭火力発電事業（丸紅、タイ発電公社ほか）

### 【ラオス】

#### ナムトゥン2 ダム（世銀・ADB・仏民間ほか）

世界銀行やアジア開発銀行（ADB）が成功事例として喧伝している同事業の影響地では、未だに解決されていない問題が山積しています。現地で集めた情報および影響地での住民へのインタビュー調査結果を元に、定期的で開催されている日本の財務省-NGO 協議でも事業に関する情報公開などについて議論を行っています。2016 年度に続き、2017 年度にも影響住民へのインタビュー調査を行いました。また、日本で開催された ADB 総会に先立ち、マニラの ADB 日本理事室との協議や CSO への問題提起を行った他、総会開催に合わせ、海外ゲストを招聘し、日本政府、ADB への働きかけを行いました。

- ・ メコン本流サイヤブリダム（タイ民間）
- ・ メコン本流ドンサホンダム（マレーシア民間）
- ・ ナムニアップ1 ダム（関西電力・JBIC・ADB）
- ・ メコン本流パクベンダム（中国民間）

### 【タイ】

- ・ パクムンダム（世界銀行・タイ発電公社）
- ・ タイ水資源管理事業

### 【カンボジア】

- ・ トンレサップ西部灌漑事業（JICA）
- ・ セサン下流2 水力発電所（中国・カンボジア民間ほか）
- ・ メコン本流サンポーダム

### 【ベトナム】

- ・ ギソン2 石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ハイフォン石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ビンタン4 石炭火力発電所、ビンタン4 拡張（JBIC）

## A-2. 調査研究

2017年度に実施した調査は下記の通りです。

### ◆ラオス・持続的土地利用に関する調査

ラオス北部の中国企業の投資によるバナナ栽培は、環境・社会影響の大きさから政府に拡大の停止が宣言されましたが、その後の現地状況を調査し、映像にまとめています。



## B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

### ◆外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識によるコミュニティのアドボカシー力強化（ラオス・カンボジア）

カンボジア政府はサンボーダムの調査許可を出していますが、それを一般には知らせておらず、地元住民から影響を懸念する声が強くなっていきます。ダムが建設された場合の環境変化や生活への影響を住民に伝え、開発に対してどのような態度をとっていくか、住民が判断できる状態となるよう情報提供を続けています。また、住民が自分たちの利用する資源や土地を客観的に把握し、外部にも説明できるよう、資源・土地利用のマッピングの活動をお手伝いしています。ラオスでは、これまで撮影した映像の普及を図っています。



### ◆資源利用をめぐる人びとの物語

自然資源に根差した生活が営まれて来たメコン河流域では、自然にまつわる伝説・昔話・諺などが数多く伝えられています。しかし近年、経済発展が急がれるなかで、急速に自然資源の減少が進み、同時に在来の自然資源利用と伝統的な口承文学の世界が失われつつあります。これまで、カンボジア、ラオス、タイでこうした「人びとの物語」を記録する活動を行い、3カ国で収集した物語を題材に小中学生向けの環境教育教材を作成しました。2017年度は、タイとラオスにおいて、地域の自然資源利用と物語についての調査を継続する一方、こうした教材を活用し、地元小学校の児童を対象とする環境ワークショップやNGOとの意見交換会を開催しました。





#### ◆その他

##### ・ムン川環境保全のための魚調査

メコン河の支流ムン川流域で、魚の調査の継続を目指しましたが、4ヶ月にわたる大規模な洪水が東北タイで発生し調査は進まず、来年度に向けて体制作りを行いました。

#### 【コラム】資源利用をめぐる人々の物語から 水牛伝説と魚の保全の関係



ラオスの南部にはメコン河が複雑に分流し、多くの島があるシーパンドンという地域があります。その島の一つトラティでは、20年以上にわたり、乾季に淵を禁漁にするという漁業資源保全が行われています。保全区は雨季には浸水する灌木が生える場所が周辺に広がり、魚にとっての良好な生息場所です。それだけではなく、村人には、「この場所を荒らしたくない」という気持ちが強く働く伝説が共有されています。村の名前はトラティですが、これはある水牛の名である「トラピー」が訛ったものだそうです。

伝説はこうです。「昔、水牛の王がいた。息子に殺されるという予言があったため、王は生まれてくる牡の水牛をすべて殺していた。しかしある一頭の賢い水牛がメコン河の中にある洞に隠れて子供を生んだ。トラピーと名付けられた牡の水牛は成長して王を倒し、予言が成就された。この村の前の淵にある洞がそこだ」。

もともとトラティの村人はその淵に漁をしてきませんでした。20年以上前に他の村の人が、パークワンと呼ばれる魚がたくさん捕れるために、淵で過剰に漁をしたことがありました。村人は絶滅を危惧し、ここを公式に保全区にするよう政府に要請しました。(ちなみにこの淵は、パークワンの産卵場とみられています。3月ごろ、船を出すと淵では午後から夕方にかけて「ボウ、ボウ」というパークワンが産卵時期に出すという声(音)が聞こえてきます)

政府やNGOから財政支援がなくとも、村人はこの淵をずっと守ってきました。保全区があることで、村の周辺は現在でも安定的に漁ができると、多くの村人が実感しているからです。淵が村の目の前にあることも幸いしています。違法な漁をするのを子どもたちが見つけたら、すぐに大人に知らせると言います。村の人が誰でも知っている物語に関係する特別な淵、そこが環境的にも優れていたため、保全の活動は今も続いています。

## C. 日本や海外での情報発信

### ◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題をお伝えする活動です。2017年度は、セミナーや上映会など、14回開催しました。（セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照）。

### ◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、電子版の機関誌『フォーラム Mekong』を発行しています。過去のバックナンバーもPDF版としてネット上に公開中です。

### ◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2017年度は、15本の日本語メールニュースを配信しました。また、国際協力機構（JICA）の環境社会配慮ガイドライン改定に向けたレビュー調査に関する要請書など、計7通を発出しました。

### ◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないこと、英語のホームページの抜本的な更新が引き続き課題です。Facebook やツイッターを活用した情報拡散も継続中です。最近、YouTube チャンネルの海外登録者が増加し、一部の映像では再生回数が7万回を超えたものも見られます。

### ◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました（[参考2](#)を参照）。2017年度はスタッフが各大学で19回の講義、6か所での講演を行いました。

### ◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年度は3本でした。

\*メコン・ライブラリー：メコン・ウォッチが収集した資料を公開していましたが、現在は閉鎖中です。市民社会の情報公開を求める働きかけにより、国際援助機関の多くの情報はネット上で公開されるようになり、私たちが収集した資料も公開の必要性が減じたと判断しています。過去の資料については個別にお問合わせください。

## D. 政策提言

政策提言活動としては、（1）個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、（2）メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、（3）以上の経験を日本のODAなどのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

### ◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクトモニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のようにJICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議を行いました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は[参考5](#)にあるとおりです。

## 参考資料

参考 1

### メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2017年4月～2018年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2017年4月13日	【セミナー】ボルネオの森林破壊とオランウータン	パーム油生産のアブラヤシ農園の拡大によるオランウータンへの影響と保護活動について	協力団体
5月2日	【セミナー】ラオス「貧困」と「開発」～森と川の国は今	ラオス・ナムトゥン2ダムの問題について	ブルース・シューメーカー、グレン・ハント、東智美
5月2日	【セミナー】開発援助が創り出す「貧困」？国際金融機関アジア開発銀行（ADB）の影	国際金融機関アジア開発銀行が抱える課題など、ADBの開発をめぐる問題を振り返る	ライアン・ハッサン、ブルース・シューメーカー、グレン・ハント、松本悟
6月7日	【セミナー】ミャンマー経済特別区開発の今：環境と暮らしへの影響	ティラワとダウエイの経済特別区の日本の関与、住民の状況について	土川実鳴、木口由香
6月23日	【上映会】ラオス、自然を食べる暮らし	ラオスの自然資源利用の紹介	東智美、木口由香
9月24日	【共催セミナー】持続社会ってなんだろうーラオスやタイでのNGO活動から見たこと	タイとラオスの農村の食や文化を手掛かりに、人々の暮らしと、今起きている環境問題、日本との繋がりについて知る。	木口由香
10月8日	【共催イベント】チキンカレーを“ほぼ”イチから作る	成田の農家で鶏をしめるところからカレーを作り、命や食べ物に関して考える（イベント内セミナーで「東北タイの塩の話」開催）	バンペン・チャイラック スタッフ
10月11日 10月12日	【セミナー】（東京）環境を守る物語の力-東北タイの伝承と開発（京都）東北タイの自然と人々の物語	物語が持つ環境保全の可能性。調査の経過報告と東北タイの環境保全について	バンペン・チャイラック
11月26日	【セミナー】ミャンマー：ティラワとダウエイ、2つの経済特別区開発（京都）	ティラワとダウエイの経済特別区の日本の関与、現地での人権状況など	土川実鳴、木口由香
2018年1月25日	【セミナー】森林火災とプランテーション：熱帯林の持続可能な利用と紙調達	日本で消費される紙の生産に起因する森林減少や森林火災について	協力団体
2月13日	【セミナー】「アジア地域の水資源共同管理から展望する共生社会～日本、タイ、バングラデシュの水資源管理の現場から～」	水をめぐる人びとと自然の共生、異なる利害関係者の共生のあり方を考える	協力者、東智美

3月20日	【上映会】開発に押されて—メコン河流域の生活と環境は今	川と人々の生活、ダムの影響についての映像上映会	遠藤諭子、東智美
3月22日	PEOPLE'S STORIES - Small Film Event	ラオス・ビエンチャンでの「人々の物語」事業に関連する上映会	木口由香

参考 2

## メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2017年4月～2018年3月

年月日	場所/主催	テーマ・表題
2017年6月28日	旅するアジア2017第4回/上智大学	東北タイの伝説と環境問題
9月21日	ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)アドボカシーカフェ第50回	経済開発と格差 日本のミャンマー支援と現地の人々
10月13日	神戸大学学内セミナー	環境を守る物語の力—地域の伝承と開発—
10月15日	「タイ・ミャンマーにおけるクロスボーダーな工業化・人権侵害と域外責務・環境民主主義」研究会/熊本学園大学	ティラワ経済特区の現状
2018年1月9日	ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)助成発表フォーラム第6回	
3月30日	ラオス文化研究会	「ラオス・森の民クムの人びとの暮らしと焼畑」
大学での講義：青山学院女子短期大学など、各大学で計19回		

参考 3

## メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2017年4月～2017年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2017年8月5日	Mekong Commons	Will the Dawei Special Economic Zone benefit the people of Myanmar?
12月	書籍「非戦・対話・NGO 国境を越え、世代を受け継ぐ私たちの歩み」	「普通の人たち」から学んだ力—悩みながらメコン河流域を歩き回った



参考 4

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧  
2017年4月～2018年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
6月9日	朝日新聞	「共謀罪」法案への反対声明、国内外の団体が名を連ねる
6月15日	毎日新聞	(共謀罪) 抗議活動も反社会的か NGO など影響を懸念
10月18日	社会新報	物語の力で環境を守る
10月25日	Ganas	東北タイの鉱山開発をストップさせるのは「昔話」！ みんな知っているから環境の大切さをわかってもらえる
2018年 3月27日	GARDEN Journalism	NGO、専門家、そして廃刊に追い込まれたメディア当事者が証言するカンボジアの「独裁」 <a href="https://gardenjournalism.com/feature/cambodia/">https://gardenjournalism.com/feature/cambodia/</a>

参考 5

政府関係機関との協議  
2017年4月～2018年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2017年4月3日	JICA 個別会合	ティラワ SEZ について
5月3日	財務省 ADB-NGO 協議	ラオス・ナムトゥン2ダムについて
6月6日	JICA 個別会合	ミャンマー・ダウエイ開発を含むタニンダーリ地域開発について
7月4日	NGO-JICA 協議会 (参加)	カンボジア選挙支援について
7月28日	JBIC 個別会合	ベトナム石炭火力発電所の問題について
9月1日	JICA 環境社会配慮助言委員会 (参加)	JICA ガイドラインレビュー・改定に関して
9月29日	JICA 個別会合	JICA ガイドラインレビュー・改定に関して
10月5日	JICA 個別会合	JICA ガイドラインレビュー・改定に関して
10月13日	JICA 環境社会配慮助言委員会 (参加)	JICA ガイドラインレビュー・改定に関して
10月31日	JBIC 個別会合	ベトナム石炭火力発電所の問題について
12月8日	JICA 環境社会配慮助言委員会 (参加)	JICA ガイドラインレビュー・改定に関して
12月13日	NGO-外務省 ODA 協議会 (参加)	カンボジア選挙支援について
12月21日	財務省・NGO 定期協議	ラオス・ナムトゥン2水力発電事業 (IDA、IBRD、MIGA、ADB) に関する評価と世界銀行・アジア開発銀行の今後の関与について
2018年3月15日	JICA 個別会合	ミャンマー・ダウエイ開発を含むタニンダーリ地域開発について
3月22日	JBIC 個別会合	ベトナム石炭火力発電所の問題について

## 役員・顧問

### 【理事】

福田健治 代表理事  
東智美 副代表理事  
鬼塚円クリスティーヌチェイス  
木口由香  
坂本有希  
清水規子  
新江利彦  
土井利幸  
長瀬理英  
米倉雪子

### 【監事】

川村暁雄

### 【顧問】

松本悟

## スタッフ

遠藤諭子 東京事務所事務担当（常勤）  
木口由香 理事、事務局長（常勤）  
土川実鳴 ビルマ担当（非常勤）  
土井利幸 理事、流域担当（常勤）  
林真理子 ラオス担当（非常勤）  
インターン 2名

（役員、スタッフ、インターンとも 2018 年 3 月 31 日時点）

## 主な助成団体

Oxfam Australia  
McKnight Foundation  
Welthaus  
アーユス仏教国際協力ネットワーク  
大竹財団  
ソーシャル・ジャスティス基金  
三井物産環境基金

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ  
2017 年度収支計算書

2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日

単位:円

収入

会費	309,971
寄付金	129,544
事業収入	547,966
調査研究	0
情報発信	547,966
政策提言	0
助成金	15,318,543
委託収入	26,800
利息	15,012
雑収入	549,820
<b>収入合計</b>	<b>16,897,656</b>

支出

<b>調査研究事業費</b>	<b>2,822,447</b>
プロジェクトモニタリング	1,304,014
調査研究事業人件費	1,518,433
<b>現地プロジェクト費</b>	<b>7,590,208</b>
外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識 によるコミュニティのアドボカシー力強化	2,569,736
ムン川の魚の保全のための調査	104,927
資源利用をめぐる人びとの物語	3,638,428
現地プロジェクト人件費	1,277,117
<b>政策提言事業費</b>	<b>1,226,177</b>
流域越境影響の緩和	1,969
ラオス土地問題に関する政策提言	682,650
政策提言事業人件費	541,558
<b>情報発信事業費</b>	<b>2,115,895</b>
上映会・セミナー	82,975
情報発信事業人件費	2,032,920
<b>事務管理費</b>	<b>3,285,941</b>
東京事務所	1,503,016
海外事務所	2,272
事務管理人件費	1,780,653
<b>為替差損</b>	<b>214,971</b>
<b>支出合計</b>	<b>17,255,639</b>
<b>当期収支</b>	<b>△357,983</b>
<b>期首繰越金</b>	<b>18,486,274</b>
<b>期末繰越金</b>	<b>18,128,291</b>

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ  
2017 年度貸借対照表

2018 年 3 月 31 日現在

単位：円


資産の部		負債剰余金の部	
<b>1.流動資産</b>		<b>1.流動負債</b>	
現金及び預金	23,836,814	未払金	0
未収金	486,000	前受金	6,503,823
		預り金	190,700
<b>流動資産合計</b>	<b>24,322,814</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>6,694,523</b>
<b>2. 固定資産</b>		<b>2.剰余金の部</b>	
保証金	500,000	繰越金	<b>18,128,291</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>500,000</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>24,822,814</b>	<b>負債剰余金の部合計</b>	<b>24,822,814</b>



監査報告書

2018年5月21日

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ  
代表理事 福田健治 様

監 事        

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人メコン・ウォッチの 2017 年度の事業報告書および計算書類について監査を行った。

監査にあたっては、理事会の議事録を検討したほか、帳簿、証拠書類検討など必要な手続きを行った。

監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

以上

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東  
1-12-11 青木ビル 3F  
Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039  
E-mail: [info@mekongwatch.org](mailto:info@mekongwatch.org)  
Website: [www.mekongwatch.org](http://www.mekongwatch.org)